

政治・経済

I 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

若年層の雇用は、近年低下しているとはいえ、完全失業状態の者が一定数存在する。就職したとしても、3年以内に高卒は約4割、大卒は約3割にのぼる **A** の高さも問題となっている。また就職も、正社員以外の雇用で働いたり、働くことを希望する **B** と呼ばれる者が2018年では約143万人にのぼっている。しかし、『平成15年版国民生活白書』がいうように、非正規雇用者では職業能力の養成にはつながらず、正社員となるには困難がともなっている。結果として、**C** と呼ばれる、通学も家事もしていない若年無業者が、『平成30年労働力調査』によれば約53万人も存在することとなっている。職を得たとしても、最低生活水準を維持できない低い所得を余儀なくされる **D** も深刻な問題である。労働関連諸法規を守っていないブラックバイトによっても、若年層は被害を受けている。

これらの状況に対して政府も対策を講じている。1966年に制定された **E** 法により、青少年への対処が国の責務とされており、2007年改正では青少年が仕事へ応募することのできる機会を拡大することが盛り込まれた。さらに、2015年からは若者雇用促進法によって改善をはかっている。たとえば、若者のためのワンストップサービス（通称 **F**）を設置して、若年者の能力向上・就職促進を目的に、職場体験や職業紹介など、雇用に関連したサービスを提供している。また、学生が在学中に就業体験を行う **G** は、学生の職業意識の向上や適職の確認などに有効であるとして推進されている。

これらの施策は、若者の能力を養成することと、若者の雇用への希望と企業側のニーズとのミスマッチを少なくすること、に焦点をあてるものと評価できる。しかし、これだけでは限られた雇用を取り合うだけであるとも考えられるため、正規雇用の拡大こそが必要となっている。その上で、非正規雇用者に関しては、正規雇用化、正規雇用者との均等待遇、有期雇用を合理的理由のある場合に限定する、などの施策の検討が求められているのではなかろうか。

- [1] ～ にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。なお、**A**は漢字3字、**E**は漢字4字、**B**、**C**、**D**、**F**、**G**はカタカナで答えよ。
- [2] 下線部①に関して、2018年平均の完全失業率は2.4%であるが、5歳毎に見た場合、大学卒業年齢である25歳から29歳の完全失業率は、以下のうちのいずれであるか。もっとも適切なものを一つ選び記号で答えよ。
- ① 3.8% ② 3.0% ③ 2.4% ④ 1.9% ⑤ 1.5%
- [3] 下線部②に関して、雇用者を正規雇用と非正規雇用に分けた場合、2018年時点で、非正規雇用の割合はどの程度か。以下の中から、もっとも近いものを一つ選び記号で答えよ。
- ① 10% ② 25% ③ 40% ④ 55% ⑤ 70%
- [4] 下線部③に関して、これを保障するために、本来は生活保護や雇用保険が果たすべきである役割のことを何と呼ぶか。**カタカナ**で答えよ。
- [5] 下線部④に関して、労働基準法などの労働保護法規への違反に対して指導を行い、悪質な場合には逮捕・送検するために設置された行政機関を何というか。
- [6] 下線部⑤に関して、無料で求人や求職の情報提供を行い、職業紹介を行っている行政機関を何というか。**カタカナ**で答えよ。
- [7] 下線部⑥に関して、摩擦的失業を除き働く意思と能力をもって就職をのぞむ者がすべて雇用される状態のことを何というか。**漢字4字**で答えよ。
- [8] 下線部⑦に関して、2020年4月から施行される改正パートタイム・有期雇用労働法において規定された、非正規雇用者と正規雇用者との間で、同じ仕事を行う者には同じ賃金水準を適用するとする原則を何というか。**漢字8字**で答えよ。

II 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

2008年に世界金融危機が起きた。この危機はアメリカの投資銀行である の経営破綻をきっかけとして、世界規模で連鎖的に起きた金融危機である。世界金融危機は、国際的な連動性を高めつつあった金融市場を通じて各国の金融機関に波及し、その機能低下によって生産や貿易など実体経済にも影響を及ぼした。これは、1929年の 以来ともいわれる景気の悪化を引き起こした。その発端は、信用力の低い者向けに貸し付ける住宅ローンにあった。

③ 従来、アメリカで住宅ローンを組む場合、銀行や住宅金融専門機関などの貸手は、貸付金を確実に回収するために、借手の信用や担保などの返済能力を厳しく審査する傾向にあった。しかし、1980年代から進展した金融の規制緩和によって、住宅ローンや自動車ローンなどの債権を証券化して組み合わせ、新たな金融商品として売り出すことが容易となった。貸手はこれらの金融商品を投資銀行やヘッジファンドに売却し、貸付金を回収できるため、借手にローンを貸しやすくなる。その一方で、借手の返済能力を十分に審査・監視しないまま貸付を行う傾向が強まった。さらに、こうした金融商品は、ムーディーズやS & Pなどの によって高い評価を受けたため、一部の投資銀行を通じて世界中の金融機関や投資家に売却された。

しかしながら、2007年以降、住宅ローンの延滞率の上昇や、借手が返済不能となる事態が顕在化した。やがて の倒産を引き金に株価が暴落し、アメリカだけでなく、世界各国で生産の縮小や失業率の上昇、輸出入の減少などをまねいた。

金融危機に対応するために、各国の政府や中央銀行は、経営の悪化した金融機関への公的資金の資本注入や、市場に対する資金供給量の増加、預金者保護のための法整備を行った。加えて、金融機関に対する規制や富裕層に対する課税の強化・適正化なども進められた。

[1] ~ にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。

[2] 下線部①に関して、1976年にジャマイカのキングストンで行われたIMFの暫定委員会で承認され、各国通貨の価値がその需要と供給のバランスによって決定される制度を何というか。

- 〔3〕 下線部②に関して、通常、景気後退局面では物価は下落するが、不況にも関わらず物価が持続的に上昇している状況を何というか。**カタカナ**で答えよ。
- 〔4〕 下線部③に関して、これを何というか。**カタカナ**で答えよ。
- 〔5〕 下線部④に関して、日本でも1996年に橋本内閣によって、金融機関の競争力強化や金融システムの効率化を狙いとした金融改革が構想され、1998年に実施された。これを日本版 という。空欄にあてはまる語句を**7字**で答えよ。
- 〔6〕 下線部⑤に関して、オプション取引やスワップ取引など、株式や為替などから派生し、リスクを回避するために開発された金融商品のことを何というか。**カタカナ**で答えよ。
- 〔7〕 下線部⑥に関して、債券や株などの資産について、利子や配当ではなく、値下がり時に買って値上がり時に売るなどして、その売買によって得られる利益のことを何というか。**カタカナ**で答えよ。
- 〔8〕 下線部⑦に関して、債務に対する利払いが遅れ、元本の返済が不可能になることを何というか。**カタカナ**で答えよ。
- 〔9〕 下線部⑧に関して、日本銀行が市中の通貨供給量を増加させるために、金融機関から国債や株式などを購入することを何というか。**9字**で答えよ。
- 〔10〕 下線部⑨に関して、企業の総資本のうち、内部留保や株式発行によって調達した資本を何というか。
- 〔11〕 下線部⑩に関して、所得や資産に対して、無税または低い税率しか課さないため、企業や個人が税負担の軽減を目的として利用する国や地域を何というか。**カタカナ**で答えよ。

Ⅲ 次の文章を読んで、あとの問いに答えよ。

1989年の冷戦終結以降、安全保障の概念に揺らぎが見られた。なぜなら、これまで「敵」とみなしてきたものが崩壊し、消滅してしまったからである。これを受けて、従来、表面化されてこなかった問題に焦点が当てられるようになった。民族紛争や民族迫害などは国内問題であるため、国家主権を尊重するとされてきたものの、コソボ紛争では **A** の名のもと、国際組織によって状況が沈静化された。のちに **A** は内政不干渉の原則に反するとの議論もあり、国連では「保護する責任」と呼び変えられている。この概念の国連における運用は、**B** が主管組織となるであろう。その構成国や意思決定のメカニズムに絡む問題点から、運用に対する正当性や懸念が論じられている。

また、ポスト冷戦期における特徴の一つとして、安全保障の対象が国家にとどまらず、個人へも広がったことがあげられる。たとえば、**C** 兵士のような、危険な労働や搾取の防止を目的とした **C** の権利条約の批准国が増えている。さらに2002年に発効した二つの選択議定書によって、この条約が強化されたことも個人の安全保障に対する配慮の現れといえよう。そのほか、環境や国際組織犯罪といった越境型の問題も安全保障問題として捉えられるようになってきた。

安全保障にかかわる事象の国際化の中で、もっとも世界を悩ませているのはテロである。2001年にアメリカで起こった **D** テロが「国際テロリズム」という言葉を作り出した。テロ国際化の一例として、イスラム国（IS）が世界各地から要員を募り、内紛で統治不全になったシリアの一部を治めるなどしたことがあげられる。これにより、従来とは異なるタイプの「テロ組織」の存在が印象付けられた。

政府の統治に安全と安心を期待できなくなったシリアからは、多くの人々が難民として世界へ離散していった。一方、紛争や災害などで居住地を追われながらも、自国内に止まった者を **E** と呼ぶ。対象となった人々のみならず、当該国にとっても非常に重要な問題であるが、国際問題にはならないことが多い。しかし、問題を抱える国だけでは、事態に対処できないこともある。そのため、日本人が長を務めたことでも知られる **F** は難民と **E** の双方に支援を行っている。

- [1] ～ にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。ただし、**アルファベット、カタカナは使用しないものとする。**
- [2] 下線部①に関して、この国際組織の名称を答えよ。
- [3] 下線部②に関して、この原則を含み、現在もっとも広く受け入れられている条約は何か。**漢字 6 字**で答えよ。
- [4] 下線部③に関して、次の問いに答えよ。
- (a) ソマリア沖での自衛隊の国際貢献を可能にする法律が2009年に制定されたが、どのような問題に対処するためであったか。**漢字 2 字**で答えよ。
- (b) 誰もが自由に利用、航行出来る海洋領域を何と呼ぶか。**漢字**で答えよ。
- [5] 下線部④に関して、シリア紛争のきっかけとなる2011年に起こった反政府運動を弾圧した政権を答えよ。
- [6] 下線部⑤に関して、難民の地位に関する条約（難民条約）では、迫害を受けかねない国へ難民を送り戻すことを禁じており、これを の原則という。空欄にあてはまる語句を答えよ。